

## 論文の概要および審査結果の要旨

氏 名	山口瑞穂
学 位 の 種 類	博士（社会学）
学 位 記 番 号	甲第33号
学位授与の日付	2021(令和3年)年3月18日
学位授与の要件	佛教大学学位規程第5条
学 位 論 文 題 目	日本における外来のキリスト教系新宗教の展開 ——日本のエホバの証人にみる〈本部志向〉とその影響——
論 文 審 査 委 員	主査 大谷 栄一（佛教大学教授） 副査 近藤 敏夫（佛教大学教授） 副査 赤江 達也（関西学院大学教授）

### 〔1〕論文の概要

山口瑞穂氏の博士学位請求論文「日本における外来のキリスト教系新宗教の展開——日本のエホバの証人にみる〈本部志向〉とその影響——」は、近現代日本におけるエホバの証人の歴史的展開を、宗教運動論・教団組織論という宗教社会学の視点から分析し、海外発祥のキリスト教系新宗教の研究に新たな知見と研究の視点をもたらすことを目的とした意欲的な論考である。

1880年代初頭にアメリカ合衆国で創設されたエホバの証人（Jehovah's Witnesses）は、終末論的救済観を有するキリスト教系の新宗教運動（New Religious Movement）であり、日本では「外来のキリスト教系新宗教」に分類される宗教団体である。世界中で847万人余の信者を擁し、日本における信者数は21万人余を数える（2019年時点）。

日本での宣教は1926年に始まり、その歴史は約一世紀に及ぶ。先行研究として、第二次世界大戦下の抵抗や非転向、戦後の発展要因、現代の言説実践、信仰の継承、宗教の社会問題化に関する研究はあるものの、その通史はいまだ明らかになっていない。本論は、日本におけるエホバの証人の宗教運動の約一世紀の展開過程を四期に区分し、教団刊行物、教団外の教団批判的な資料、脱会者へのインタビュー・データにもとづき、実証的に分析している。

分析に際し、筆者は〈本部志向〉という独自の分析概念を提示し、「海外の教派や世界本部に対する強い志向性や本部／支部の強固な関係性、言い換えると（中略）海外の教派や世界本部に対する忠節さ」と定義する。そのうえで、アメリカの世界本部と日本支部の関係性に着目し、2つの分析軸（縦軸：支部レベルでの〈本部志向〉の成立と不成立、横軸：個人レベルでの〈本部志向〉の集合的な成立の指標としての教勢拡大の有無）を組み合わせた「エホバの証人における〈本部志向〉の四類型」を設けている。こうした分析視座と分析枠組にもとづき、〈本部志向〉のありようが時期ごとにどのように変化したのかを考察することで、日本におけ

るエホバの証人の通史を、研究史上、初めて明らかにした。

本論の構成は、以下の通りである（節については省略）。

序章 問題設定

第1章 教団史と世界本部の位置付け

第2章 第Ⅰ期：灯台社の時代（～1947年）

第3章 第Ⅱ期：終戦から1970年代半ばまで

第4章 第Ⅲ期：1970年代半ばから1990年代半ばまで（伸張期）

第5章 第Ⅳ期：1990年代半ば以降（停滞期）

第6章 結論

参考文献

資料編

まず、序章では問題の設定がなされ、分析視座と分析枠組が示されている。エホバの証人は日本発祥の新宗教と異なり、現世利益という救済財をもたず、日本の新宗教に通底する「生命主義的救済観」と異なる救済観を掲げ、社会改良主義的な志向性も標榜しない。また、日本の習俗と相容れない要素が多く、親族関係や地域社会での軋轢も生じやすい。1980年代半ばの輸血拒否問題など、日本の社会や宗教界からの批判も多い。

このように日本では信者を獲得しにくい要素が多い宗教運動にもかかわらず、21万余の信者を抱える日本のエホバの証人はどのように今日の教勢を築いてきたのかという問い（第一の問い）と、世界本部の布教戦略が日本人信者たちをどのように動かし、それがどのように教勢に影響したのかという問い（第二の問い）を立てている。

本論における筆者の立場性として、宗教運動論的な問題設定と課題に取り組むこと、具体的な社会問題の解決という実践的な課題に直接応えるものではないこと、教団側には調査協力を依頼せず、裁判記録や教団外部からの批判的な資料や脱会者の体験談も積極的に活用する「外堀からの調査」論に立脚し、教団擁護的な研究でないことが示されている。

筆者は、日本のエホバの証人に関する国内外の先行研究と、エホバの証人に関する英語圏の先行研究を幅広く渉猟して整理し、自らの研究の位置づけを図る。そのうえで、日本におけるキリスト教（系）宗教運動の類型とその関係性を説明し、マーク・R・マリンスの日本のキリスト教に関する「外国志向／現地志向」の視座に着想のヒントを得た〈本部志向〉概念と、〈本部志向〉の四類型の分析枠組を提示している。

第1章では、〈本部志向〉という特徴が日本支部で重要視されるにいたる教団史的背景と、現在のエホバの証人における組織観の特徴が説明されている。

エホバの証人はキリストの再臨を待望する再臨派を宗教的源泉とし、前千年王国論（キリストの再臨後に千年王国が訪れるという教説）による終末論的救済観を有する。すでにキリストは再臨しており、人類の諸問題は近い将来にハルマゲドンと称されるエホバ神の介入によって根本的に解決される。ハルマゲドンを生き残った者は、地上に回復された楽園（千年王国）で永遠に生きるという立場を取る。そのため、ハルマゲドンを待つことと、人びとに既存の社会体制の終りが近いことを伝える宣教に勤しむことが求められる。

1881 年、アメリカで C・T・ラッセルによって教団が設立されて以来、エホバの証人はハルマゲドン到来の時期の予言について失敗と修正を繰り返してきた歴史をもつ。年代予言の信憑性は「神権組織」という組織原理によって保証されてきた。この神権組織の中枢をなすのが「統治体」（10 数名の男性信者から構成）と世界本部である。神の意志を伝達するための「唯一の経路」が統治体であり、統治体に伝達された知識を世界中に発信できるのは世界本部だけのため、世界中の支部と信者は統治体と世界本部の指導に従うしかハルマゲドンを通過する方法はないとされる。こうした「救済観と組織論のロジック」こそが、予言が失敗しても離脱者の増加を防いだ要因であり、世界本部が各国支部に〈本部志向〉を求める根拠となるものであると指摘される。

第 2 章では、第二次世界大戦前から戦後直後までの日本におけるエホバの証人の運動（第 I 期）が検討されている。1908 年に出稼ぎのため、渡米した明石順三（1889-1965）は Watch Tower Bible and Tract Society（現在の Jehovah's Witnesses）の伝道者の訪問を受けて夫婦で入信した。世界本部から日本・朝鮮・中国等への宣教を命じられた明石は、1926 年に帰国。翌年、東京で Watch Tower 日本支部を立ち上げ、「灯台社」という名称で宣教を開始した。

明石たちの活動は着実に成果を挙げたが、満洲事変後の日本社会でしだいに政府の監視と弾圧を招くことになる。1933 年 5 月に活動禁止、刊行物の発禁処分を受け、日中戦争開戦後の 1939 年 6 月以降には、日本、朝鮮、中国、台湾で 130 名の信者が治安維持法等で検挙された（検挙時の信者数は 275 名。うち内地信者は 135 名）。明石は終戦後の 1945 年 10 月に釈放されたが、1947 年に戦後の世界本部の方針（規則の制定や信者教育の整備等、組織面の改正の重点化）を批判し、当時の会長に公開質問状を送付した。世界本部は明石を除名処分とし、明石と灯台社のほとんどの信者たちを排除することになる。

戦前の灯台社と世界本部との間には〈本部志向〉が成立していたが、戦後直後は明石の批判に見られるように、世界本部が日本支部に要求する〈本部志向〉とそれに対する日本支部の評価や応答はかみ合っていなかった、と筆者は評価する。

第 3 章では、戦後直後、世界本部によって海外から新たに宣教者が日本に派遣された後、日本で育成された日本人指導者に支部の運営が委ねられる 1970 年代半ばまでの活動（第 II 期）が扱われ、戦後の新たな日本支部の形成が分析されている。

1949 年 1 月以降、宣教者養成学校を卒業した外国人、日系人の宣教者たちが来日し、宣教に励んだ。信者数は 1957 年に 843 名、1963 年に 2,884 名を数え、1969 年には 7,889 名に急増した。その背景には、1975 年にハルマゲドンが到来するという年代予言の影響があったという。ただし、エホバの証人の活動は当時の高度経済成長という時代状況や社会状況には不適合であった。にもかかわらず、教勢が伸長したのは、宣教に励むよう信者を動員し、宣教時間ひいては各家庭への訪問件数を増やすという世界本部の布教戦略によるものであり、ハルマゲドンの切迫感がそうした宣教意欲を刺激する起爆剤的な効果をもたらした、と筆者は述べる。

1975 年初頭、日本支部の指導的な地位（支部監督）に初めて日本人信者が任命され、以後、日本人信者による支部運営が始まる。この時期、世界本部に対する日本支部の忠節さは世界本部で高く評価されており、それは予言の失敗に際しての日本の対応にも示されているという。1975 年もハルマゲドンは到来しなかった。その結果、世界全体の信者数は 1976 年から 2 年連続で大きく減少した。日本支部では入信者数は減少したものの、信者数自体は減少しなかった。筆者はブライアン・ウィルソンの研究を参照しながら、その要因を教団への帰属が「コミュニ

ティの代替的機能」になっていたからである、と説明する。

この時期、世界本部に忠実な指導者と、コミュニティ的な宗教帰属に規定される信者たちの組み合わせが形成されていた。第Ⅱ期の教勢拡大の背景には、世界本部と日本支部の間の〈本部志向〉の成立にくわえて、世界本部と日本支部の指導に応答した信者個人レベルの〈本部志向〉も成立していた、と分析されている。

第4章では、1970年代半ばから1990年代半ばまでの日本のエホバの証人の伸長期（第Ⅲ期）が検討されている。ハルマゲドン 1975年説が期待外れに終わったものの、存命中にはハルマゲドンが起きるとする新たな解釈が繰り返し維持されたことで、そうした世界本部の教義を受容した信者と、予言の失敗と更新の歴史について詳細を知らない入信者たちによって、この時期の運動は展開される。

筆者によれば、この時期の日本支部の布教活動の大きな特徴は、「開拓奉仕」と呼ばれる1年間に1,000時間余の伝道活動に参加する信者（開拓者）の多さである。教団資料によれば、日本の信者における開拓者の割合は1970年代に20%代と緩やかに上昇していたが、1981年に30%を超え、1992年には45.8%というピークを迎えた。この比率はアメリカの4倍近くであり、世界中で日本支部の開拓者の多さは群を抜いていたという。

その内訳をみると、日本の開拓者の6割は主婦であり、大半は夫が非信者であった。エホバの証人は現世利益を説かないが、「良い母」「良い妻」等、当時の専業主婦に強く要求されたジェンダー規範への適応に合致した話題を説いた。就労や社会運動等の社会参加の機会が少ない専業主婦の女性信者には、布教活動が社会参加の機能的代替となったという。一方、男性は扶養すべき家族がいても職を辞して開拓奉仕に参入するなど、将来やわが身を顧みない献身的態度が模範的な信者像とされた。男女とも宣教活動を優先する生き方が「開拓者精神」として称賛され、世界中にこうした日本の信者たちの姿勢が伝えられた。

こうした「開拓者精神」と組織的・計画的な布教地域の割り当てが組み合わされたことで、第Ⅲ期の教勢拡大がもたらされた。ローラー作戦を思わせる布教活動によって、1977年の時点で日本人の人口97%がいずれかの会衆（信者コミュニティの単位）の布教対象に包含された。こうした数値の提示は重要な意味をもった。筆者によれば、「王国の良い日よりは終わりが来る前に全地で宣べ伝えられるであろう」（マタイによる福音書24章）の句は、ハルマゲドンに近い「しるし」として信者たちに提示されてきた。それまで指導者たちは身近な出来事や社会情勢を「終わりが近い」しるしとして強調してきたが、「全地で宣べ伝えられる」というしるしによって、「終わりが近いならば全地で布教活動が行われているはずだ」という認識の変化をもたらし、布教意欲を刺激した。全地で宣べ伝えられているという状況が創出されることで、終わりが近いという確信がさらに強められ、布教活動に拍車がかかる。こうした予言の自己成就によって、この第Ⅲ期に教線が大いに拡大した、と筆者は分析する。1998年に22万2,347人というピークを迎えるまで、信者数は右肩上がりの伸長を遂げ、1992年には世界5位の信者数を数えるに至る。

この第Ⅲ期全般を通じて、神権組織への忠節を要求する世界本部とそれに応答する日本支部の関係は密接で、支部レベルの〈本部志向〉が成立しており、大半の信者たちの個人レベルでの〈本部志向〉も成立していた。ただし、神権組織に矛盾や誤りを感じてもそれらを黙認し、意識を調整しながら従う「調整機能的な側面」が個人における〈本部志向〉の内実であったと指摘されている。

第 5 章では、1990 年代半ば以降の歴史（第Ⅳ期）が「停滞期」として記述されている。教団資料によれば、1998 年以降、入信者数の減少が目立つ。1995 年のオウム真理教（当時）による地下鉄サリン事件を契機とした宗教に対する警戒心の増加、布教機会の減少につながる社会状況の変化、エホバの証人の全戸訪問に対するマイナスの認知の定着などがその社会的要因であり、とりわけ 1990 年代半ばまで功を奏してきた布教戦略が逆効果を示すようになった。

こうした布教活動の不振の背景には、教団史的な事情もあった。それまで特定の年代を示した予言が何度も修正されながらも全世界の信者を布教活動に駆り立ててきた。信者たちの存命中にハルマゲドンが到来し、この現世で幸福を享受できるという前提があったが、1995 年に示された新たな解釈ではハルマゲドンは間近でも必ずしも信者たちの存命中にハルマゲドンが生じず、救済が無期限に延期される可能性のある教義変更がなされた。このことが信者たちの使命感や緊迫感を減退させ、布教活動にも影響を及ぼしたと説明する。

1990 年代半ば以降の入信者の減少に加え、著者が注目するのが、離脱者の増加である。その背景にあるのが、インターネットの普及である。エホバの証人では教団以外が発信する宗教的な情報にふれることを「背教的」な行為として禁じるなど、長年にわたり情報統制が徹底されてきた。しかし、Windows95 の発売に象徴される 1995 年以降のインターネットの普及によって、信者たちはさまざまな情報にアクセスすることが可能になった。また、世界本部の元統治体メンバーが除名脱会後の 1983 年に著した著作の日本語版が 2001 年に日本でも刊行された。インターネットの普及はこうした刊行物の検索や購入を容易にし、同書のレビューや反応も知ることができるなど、同書が教団側の情報統制に及ぼした影響は不可逆的なものであったと述べられている。

ただし、宗教運動論的な視点からすれば、離脱者の増加は布教戦略との関連から分析すべきである、と筆者は強調する。エホバの証人の権威の正統性は、統治体を神の「唯一の経路」とすることで担保され、この組織原理によって年代予言の信憑性は保証されてきた。統治体が「唯一の経路」である証拠となるのが、信者数の増加であった。エホバの証人は、「予言（ハルマゲドンに近い）の信憑性・組織の権威の正統性・世界的な信者数の増加というジレンマ」によって世界的な布教活動を展開してきた、と筆者は分析する。日本支部の教勢は停滞しているが、現在でも世界全体の信者数は増加し続けており、世界的に見れば、エホバの証人の権威の正統性は保たれている。そのため、世界本部は日本支部の停滞状況に対応できていないのではなく、応答する必要がなく、これまで通り、世界本部に対する忠節さを日本支部に要求している。日本支部の信者たちの中には布教の停滞から、海外での布教活動への動員に応じる者もいるという。

この第Ⅳ期も日本支部は世界本部と一致した組織運営を優先し、支部レベルにおける〈本部志向〉が成立していた。ただし、個人レベルの〈本部志向〉を見ると、大半の信者が〈本部志向〉だった第Ⅲ期とは対照的にばらつき、揺らぎ、葛藤が生じている。第Ⅳ期の教勢の停滞要因は、それまで集合的に成立していた個人レベルの〈本部志向〉が成立しなくなっている点にある、と筆者は主張する。

第 6 章では、これまでの議論がまとめられ、結論が述べられている。世界本部の布教戦略にもとづく日本のエホバの証人の展開過程を分析するため、筆者は〈本部志向〉という分析概念と「エホバの証人の〈本部志向〉の四類型」という分析枠組を提示した。この四類型の各象限が、A 象限（支部レベルの〈本部志向〉）が成立しており、なおかつ個人レベルでも〈本部志向〉

が成立し、教勢拡大が見られる「最大効率」）、B 象限（支部レベルの〈本部志向〉が成立しているが、個人レベルで〈本部志向〉が非成立で、教勢拡大が見られない「忍従」）、C 象限（支部レベルの〈本部志向〉が非成立で、教勢拡大も見られない「消失」）、D 象限（個人レベルで〈本部志向〉が成立し、教勢拡大が見られるものの、支部レベルの〈本部志向〉が見られない「不確定」）と詳細に規定され、各時期の〈本部志向〉のありようが検討されている。その結果、以下のような類型間移行の知見が示されている。

第Ⅰ期（1926～1947 年） A 象限（最大効率）→D 象限（不確定）→C 象限（消失）

第Ⅱ期（1947～1970 年代半ば） D 象限（不確定）→A 象限（最大効率）

第Ⅲ期（1970 年代半ば～90 年代半ば） A 象限（最大効率）

第Ⅳ期（1990 年代半ば～現在） B 象限（忍従）

つまり、各時期の〈本部志向〉のありようの変化にもとづく歴史的展開が明示されたのである。

この知見を踏まえて、序章の二つの問いに対する筆者の答えが明らかにされた。「日本におけるエホバの証人は、どのように今日の教勢を築いたのか」という第一の問いに対しては、〈本部志向〉が最大効率となるよう、日本支部形成時から世界本部が戦略的に介入し、日本人信者たちが布教に費やした時間と訪問件数の多さによってかろうじて教勢を伸ばした。ただし、それは多数の離脱者と家庭内の分断を伴い、現状では教勢停滞の原因となっている。

次に、「世界本部の布教戦略が、日本人信者たちをどう動かし、それがどのように教勢に影響をもたらしたのだろうか」という第二の問いに対しては、〈本部志向〉の基盤がコミュニティ的な宗教帰属に支えられていたため、世界本部や日本支部の指導方針が信者同士のコミュニティの規範となり、指導方針の拘束性がより強まり、過剰適応という側面もあった。

以上が本論の結論である。

なお、巻末に付された資料編には、1968 年時点で信者数が 1,000 人以上を数える国や地域の 1964 年から 2019 年までの信者数、開拓者数、入信者の推移を整理した「世界各国の信者数の推移」が収録されている。

## 〔2〕 審査結果の要旨

本論は、日本におけるエホバの証人の約一世紀にわたる歴史的展開を包括的に分析・記述した重要な研究成果である。宗教運動論・教団組織論という宗教社会学の視点に立脚し、明確な研究視座と分析枠組にもとづいて、日本におけるエホバの証人の通史を、研究史上、初めて明らかにした学術的意義はきわめて高い。先行研究を十分に踏まえつつも、時代や主題が限定されてきたそれらの研究を批判的・発展的に乗り越え、数々の新たな知見をもたらした。それらの知見は、今後の当該研究の基礎となるものである。

また、本論は近代日本宗教史の空隙を埋める成果でもある。従来、新宗教史と日本キリスト教史はなかなか接点を持ちえなかったが、本研究は両分野の交差領域をなすものであり、新たな研究の可能性を切り開いたと評価できる。新宗教研究の成果を存分に参照しながら、日本発祥の新宗教と比較することで、日本のエホバの証人の特徴を析出する営為や、日本キリスト教研究の成果を丹念に整理することで日本におけるキリスト教（系）宗教運動の類型を提起し、

当該対象の位置づけを図ろうとした試みは重要である。

さらに、本論は世界的なエホバの証人研究の一環としても捉えることが可能である。本論では日本のエホバの証人に関する国内外の研究動向を整理するにとどまらず、海外（英語圏）の研究動向にも目を配り、近年の英語圏ではエホバの証人の研究が活発化していることを明らかにしている。そうした海外と日本の研究動向を比較することで、国際的な研究の流れにおける自身の研究の位置と意義を示している。

筆者が本論で提起した分析概念や研究視座、分析枠組もオリジナリティがあり、挑戦的である。とりわけ、「外来のキリスト教系新宗教」を捉えるために提起した〈本部志向〉概念は、日本のキリスト教運動を捉えるための有効な道具立てとなる。この〈本部志向〉にもとづく「エホバの証人の〈本部志向〉の四類型」という分析枠組は、エホバの証人の宗教運動の歴史的展開を分析的に把握するための効力を発揮した。従来、宗教学・宗教社会学では当該宗教運動の有する信条や実践と、マクロな時代状況や社会状況との関連性に着目して分析を行ってきた。筆者はこうしたマクロな状況に分析を還元する研究に世界本部の布教戦略というメゾレベルに焦点を当てた研究視座を対置した。

さらに本論の特徴として挙げられるのは、筆者の明確な立場性とその調査論である。筆者は三つの立場性を明示したうえで、本研究に臨んでいる。中でも櫻井義秀によって提起された「外堀からの調査」論に立脚し、教団擁護的な研究でないという立場を堅持していることは重要である。この調査論は、とくに 1995 年のオウム真理教の地下鉄サリン事件をきっかけとする従来の宗教研究、宗教調査の反省的な捉え直しの中で示されたものである。本論に特徴的なのは、脱会者をインフォーマントとしてインタビュー調査を実施し、そのデータを用いていることである。近年の離脱者の増加という現象を分析するため、こうしたデータを積極的に活用することは有効であろう（ただし、「外堀からの調査」論の短所も踏まえた議論も必要である）。

以上のように本論は高く評価できる点が多いが、その一方、不十分点も散見される。

まずは、概念定義の甘さが指摘できる。本論のキー概念である〈本部志向〉概念についてそれがいえる。筆者はこの概念を、マリンズの「外国志向／現地志向」の視座に着想のヒントを得ている。〈本部志向〉は「外国志向」に相当するが、「現地志向」に相当するものが挙げられていない。「外国志向」には教義・信条面と組織面の両面があり、本論では組織面の〈本部志向〉が取り上げられているが、教義・信条面についてはあえて取り上げない方針が採られている。さらには、〈本部志向〉の定義に見られる「忠節さ」が抽象的であり、〈本部志向〉の成立要件が不分明であるなどの課題もあり、より厳密に定義できるであろう。

本論では日本のエホバの証人と他のキリスト教（系）宗教運動が比較されているものの、他のキリスト教諸教派の〈本部志向〉との比較がなされてもよかったのではないかと。たとえば、ローマ・カトリック教会と比較することや、研究蓄積の厚い日本のプロテスタント諸教団の宣教師・宣教団体研究を参照することで、アメリカ由来の宗教としての共通性を見出すこともできたのではなかろうか。

また、本論では日本のエホバの証人の救済観が前千年王国論に属するものであり、日本発祥の新宗教に見られる「生命主義的救済観」とは異なることが説明されている。しかし、前千年王国論の前提にある終末論・終末思想に関する説明が欠落している。終末思想は歴史認識や世界観にかかわる問題であり、再臨待望論や千年王国論とどのような関係にあるのかを説明する必要があるであろう。本論の注では、エホバの証人が「終末論的根本主義」という「新しい救

済観の出現」であるという指摘（對馬路人・西山茂・島藺進・白水寛子「新宗教における生命主義的救済観」『思想』665頁、岩波書店、1979年）が紹介されている。また、同じく注で趙景達「植民地朝鮮におけるキリスト教系終末運動の展開と民衆——燈台社事件を中心に——」（『メトロポリタン史学』4号、2008年）を参照しながら、植民地朝鮮における燈台社の「終末論的な救済観」について言及していることから、日本におけるエホバの証人の終末論的な救済観について命名し、評価することを求めたい。

前述した通り、筆者は、世界本部の布教戦略というメゾレベルの分析を重視する。筆者によれば、エホバの証人の救済観は、時代状況や社会状況にマッチしていないからである。本論はマクロな状況との関連性の分析を捨象するものではないが、世界本部の布教戦略に宗教運動の分析を還元しすぎているのではなかろうか。その布教戦略は社会変動に規定されていると考えられることもできよう。たとえば、「予言の自己成就としての教線拡大」という第Ⅲ期の特徴は、時代状況や社会状況に適合した「終末論的根本主義」としての宗教運動の展開として捉えることも可能だと思われる。

以上、本論には数々の問題点や課題も見られるが、これらの点は本論の価値を大きく損なうものではない。むしろ、これらの問題点や課題に応答することで、筆者の研究はさらに深まりを見せるであろう。本論は研究の到達点ではなく、ひとつの通過点として考えてほしい。

先に述べたように、本論は日本におけるエホバの証人の約一世紀にわたる歴史的展開を包括的に分析・記述し、その通史を初めて明らかにした研究成果である。そのことを高く評価するものである。

よって、本論文は博士（社会学）の学位を授与するに相応しいと判定する。